

主要事業評価シート(第2次実施計画/R1・2・3年度)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	健康福祉部
	18003	子育て世代包括支援事業	課名	子ども未来課 母子保健G
	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実	財務科目	01:一般会計
	基本施策	02:安心して産み育てられる環境づくりの推進		04:衛生費
	施策の方向	01:健やかに産み育てられるための支援の充実		01:保健衛生費
戦略プロジェクト	05:「そして、親となるまち」プロジェクト	01:保健衛生総務費		
事業予定期間	H 30 ~ R - 年度	主な根拠法令等	母子保健法、児童福祉法	

② 目的・概要	対象	妊産婦、乳幼児とその保護者
	目的	安心して妊娠・出産・子育てができる環境を整えるため、妊娠期から乳幼児期(特に3歳までの子育て期)にわたるまで切れ目のない包括的な支援体制を整備することを目的とする。平成29年4月に改正母子保健法の施行により、子育て世代包括支援センターの設置が市町村の努力義務として法定化された。さらに、「ニッポン一億総活躍プラン」においては、令和2年度末までの全国展開を目指すとなっている。
概要		妊娠期から乳幼児期(特に3歳までの子育て期)にわたり、妊娠の届出等の機会に得た情報を基に、妊娠・出産・子育てに関する相談に応じ、必要に応じて個別に支援プランを作成し、保健・医療・福祉・教育等の関係機関による切れ目のない支援を行う。

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
③ 事業の計画・実績	年度計画	<ul style="list-style-type: none"> 母子健康手帳の交付、子育てプランの作成 健康診査、産前・産後サポート事業等 妊婦健診、産婦健診、乳児健診、幼児健診、母子保健教室・育児相談、電話相談、助産師による個別相談 新生児訪問、赤ちゃん訪問 養育支援訪問、産後ケア事業、新生児聴覚スクリーニング検査費用助成 関係機関との連携 集団指導室等の修繕、備品購入 	<ul style="list-style-type: none"> 母子健康手帳の交付、子育てプランの作成 健康診査、産前・産後サポート事業等 妊婦健診、産婦健診、乳児健診、幼児健診、母子保健教室・育児相談、電話相談、助産師による個別相談 新生児訪問、赤ちゃん訪問 養育支援訪問、産後ケア事業、新生児聴覚スクリーニング検査費用助成、妊婦歯科健診 関係機関との連携 	<ul style="list-style-type: none"> 母子健康手帳の交付、子育てプランの作成 健康診査、産前・産後サポート事業等 妊婦健診、産婦健診、乳児健診、幼児健診、母子保健教室・育児相談、電話相談、助産師による個別相談 新生児訪問、赤ちゃん訪問 養育支援訪問、産後ケア事業、新生児聴覚スクリーニング検査費用助成、妊婦歯科健診 関係機関との連携 	
	年度実績	<ul style="list-style-type: none"> 母子健康手帳の交付: 354件 健康診査、産前・産後サポート事業等 妊婦健診: 4,368件、産婦健診: 567件、幼児健診: 877件、育児相談: 466件、養育支援訪問: 42件、産後ケア事業: 1件、新生児聴覚スクリーニング検査費用助成: 250件 関係機関との連携 医療機関から連絡があったケース: 30件 備品購入: 机、イス、カルテ棚等の購入 	<ul style="list-style-type: none"> 母子健康手帳の交付: 360件 健康診査、産前・産後サポート事業等 妊婦健診: 4,300件、産婦健診: 631件、幼児健診: 838件、育児相談: 295件、赤ちゃん訪問: 330件、養育支援訪問: 36件、産後ケア3件、新生児聴覚スクリーニング検査費用助成: 264件、妊婦歯科健診: 96件、転入ウェルカムサービス: 155件 関係機関との連携 医療機関から連絡ケース: 13件 	<ul style="list-style-type: none"> 母子健康手帳の交付: 320件 健康診査、産前・産後サポート事業等 妊婦健診: 4,451件、産婦健診: 670件、幼児健診: 796件、育児相談: 323件、赤ちゃん訪問: 366件、養育支援訪問: 37件、産後ケア21件、新生児聴覚スクリーニング検査費用助成: 239件、妊婦歯科健診: 126件、転入ウェルカムサービス: 161件 関係機関との連携 医療機関から連絡ケース: 26件 	
事業費	計画額	事業費	91,900千円	85,700千円	85,700千円
		国庫支出金	8,860千円	5,760千円	5,760千円
		県支出金	700千円	700千円	700千円
		地方債			
		その他	30千円	30千円	30千円
	予算額	事業費	73,833千円	69,793千円	69,411千円
		国庫支出金	9,863千円	6,067千円	8,531千円
		県支出金	20千円	1,778千円	1,436千円
		地方債			
		その他	30千円	30千円	30千円
	決算額	事業費 ①	64,629千円	64,096千円	63,511千円
		国庫支出金	8,498千円	4,584千円	5,798千円
		県支出金	707千円	1,086千円	941千円
		地方債			
		その他	12千円	13千円	8千円
人件費	総人件費 ②	13,343千円	14,913千円	15,016千円	
	一般職員	13,343千円	14,913千円	15,016千円	
	所要人員	1.70	1.90	1.90	
	会計年度任用職員等	0千円	0千円	0千円	
総コスト(①+②)		77,972千円	79,009千円	78,527千円	
受益者負担率		0.0%	0.0%	0.0%	

				令和元年度	令和2年度	令和3年度
④ 指標	①	名称 事業の周知回数	活動	計画値	4	4
		市広報及びホームページ等による事業の周知回数(延回数)		実績値	5	6
				単位	回	回
	②	名称 子育てプランの作成	成果	計画値	100	100
		母子健康手帳交付時、子育てプランを作成した割合		実績値	100	100
				単位	%	%
	③	名称 出産後にリスクの恐れがあるケースへのフォロー率	活動	計画値	100	100
		母子健康手帳交付時、出産後にリスクの恐れがあると判断したケースについての赤ちゃん訪問時のフォロー率		実績値	100	100
				単位	%	%

⑤ 事業の改善	【前回評価の対応方針の概要を記入】
	複合的な問題(保護者に精神疾患がある、児に疾患がある、頼れる人が誰もいない、経済面で問題がある等)を抱え、継続支援が必要な家庭が増えており対応が難しく複雑化していることに加え、新型コロナウイルス感染症の影響(どこにも外出しない、誰とも話す機会がない等で人とのつながりがなくなる)によるし寄せが、子どもの虐待や子育て家庭への孤立へとつながる恐れがあるが、保健師のマンパワー不足が続いており、継続した支援が丁寧に行えていない。
	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 昨年度に引き続き、他部署や医療機関等の関係機関と連携し、必要な家庭への支援を行った。また、子育て中の保護者が相談しやすい体制づくりの一環として、母子保健衛生費国庫補助金(国1/2)を活用し、総合保健福祉センター集団指導室ほか3室内装修繕を行った。

		評価	(判定)
⑥ 事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 複合的な問題を抱え支援が継続支援が必要な家庭については、他部署や医療機関等の関係機関と連携しながら、できる範囲で支援を行った。また、子育て中の保護者が相談しやすい体制づくりの一環として、総合保健福祉センター集団指導室ほか3室内装修繕は、予定通り行うことができた。	A 計画どおり実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 前年度、子ども・子育て支援交付金(国1/3、県1/3)を活用し保健師1名を増員したが欠員のままであったため、継続した支援が丁寧に行えない場合もあったが、他部署や医療機関等の関係機関との顔の見える関係ができており、支援が必要な家庭についての連絡が増え、情報共有を行うことができた。 総合保健福祉センター集団指導室ほか3室内装修繕を行うことで、室内全体が明るくなり相談しやすい環境を整えることができた。また、床・壁がアルコールで拭き掃除ができるようになり、新型コロナウイルス感染症防止にもつながった。	B まずは成果を得た

⑦ 今後の対応方針	課題	【課題は何か】 保健師のマンパワー不足は続いているが、複合的な問題(保護者に精神疾患がある、児に疾患がある、頼れる人が誰もいない、経済面で問題がある等)を抱えている家庭や、新型コロナウイルス感染症の影響で人との関係が希薄になり孤立しがちな家庭が増えつつあり、そのような家庭の支援や対応に追われている。	次期実施計画への方向性 <input type="checkbox"/> 継続(拡大) <input checked="" type="checkbox"/> 継続(現状維持) <input type="checkbox"/> 継続(縮小) <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他 【その他の場合、その内容を記載】
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 保健師のマンパワー不足がすぐ解消できるものではないため、引き続き、他部署や医療機関等の関係機関との連携を密に図りつつ、支援が困難なケースについては、CSWや、医療ソーシャルワーカー等に相談して支援が必要な家庭を保健師のみで抱え込まないようにし、支援が途切れてしまわないよう努める。	
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 妊娠期・出産・子育て期と切れ目のない支援を行うことで、妊娠期から子育て期の家庭の孤立を防ぐ。	
	対応時期	令和4年度	

【1次評価者】	健康福祉部 子ども未来課 母子保健グループリーダー 小坂 聡子
【最終評価者】	健康福祉部 子ども未来課長 佐野 匡史

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動		B	A	A	A
	成果		B	B	B	B

■令和3年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		69,411 千円
内訳	令和2年度からの繰越額	千円
	令和3年度の最終予算額	69,411 千円
	令和4年度への繰越額	千円